

大学の国際化のための
ネットワーク形成推進事業
(旧国際化拠点整備事業(グローバル30))

—各大学の平成22年度取組状況—



STUDY in JAPAN



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

【構想の概要】

世界リーディング・ユニバーシティにふさわしい、質の高い国際的教育環境のもとで国際社会における指導的人材の育成・輩出を目指す。優秀な外国人留学生に対する総長特別奨学生制度を大学院生及び学部生対象に創設し、宿舎University Houseなどの留学生支援を充実するとともに、日本人学生の海外派遣にも重点を置く。グローバルネットワークを活用した戦略的国際化を進めグローバルネットワークを活用した戦略的国際化を進め、特にロシアとの間では、海外大学共同事務所を通じた活動を推進する。

■ 英語コースの開講

大学院レベルでは、既設の3英語コースに加え、平成21年に1コース、平成22年に3コースが開講され、平成23年には更に4コースが開講予定である。学部レベルでは、平成23年10月より3コースが開講する予定である。

英語コース名(大学院)及び開講年度(平成)

- ・サステナブル環境学国際コース(環境科学):H21
- ・国際機械工学修士・博士コース(工学):H22
- ・国際材料科学修士コース(工学):H22
- ・経済学・経営学国際コース:H22

- ・インフォメーション・テクノロジー・アンド・サイエンス・コース(情報科学):H23
- ・生命科学国際コース(生命科学):H23
- ・インターフェイス口腔健康科学(歯学):H23
- ・言語総合科学コース(国際文化):H23

英語コース名(学部)

- (平成23年度開講予定)
- ・先端物質科学コース
- ・国際機械工学学士コース
- ・国際海洋生物科学コース

■ 国際教育院の設置

平成21年11月新設。グローバル30英語コースの企画、実施及び支援を行うことにより、国際的な教育環境を整備。同時に事務体制の強化を図るために、グローバル30推進室を設置。

〈ユニバーシティハウス三条〉

■ 留学生受入れ体制の充実

○ 「総長特別奨学生制度」を大学院生及び学部生対象に創設

支給内容:授業料、検定料、入学料相当の支援

支給人数:(大学院)100人程度、(学部生)120人程度

○ ハウジングを主とした留学生サポートの強化

「赴日前留学生対象ガイドブック」(日本語・英語・中国語・韓国語の四カ国語対応)「日英ハウジングガイドブック」の作成。東北大学(片平)外国人研究員等宿泊施設(仮称)を、平成24年竣工予定。



■ 短期受入プログラムの拡充による留学生受入の促進

本学の留学生数は平成21年5月の1,346名から同年11月には1,511名へと増加した。より多くの優秀な留学生を受け入れるため、プログラムの多様化と拡充を図っている。既存のプログラムに加え、平成22年には人文社会系の学生を対象とした短期交換留学プログラムと工学系の大学院生を対象としたサマープログラムを開始した。さらに、平成23年には人文社会系の学生を対象としたサマープログラムも新たに実施することとなり、幅広い分野やレベル、ニーズに対応し、特色ある教育機会を提供できるようになった。

ロシア海外大学共同利用事務所
(モスクワ大学内)



■ 日本人学生の派遣の増加

積極的な派遣促進と本学学生への派遣留学支援体制の拡充により、新たな短期学生交換プログラムを発足させることで、日本人学生の派遣数の増加にも成功している。

■ 海外大学共同利用事務所を通じた活動

平成22年9月、モスクワ大学内に「ロシア海外大学共同利用事務所」を開設し、第2回日露学長会議(平成22年9月)をはじめとした日露大学間交流に資する諸事業の企画・実施等を推進。

■ 大学間交流協定等の拡大

平成22年度は、ハーバード大学等との協定を新たに締結し、大学間交流協定数が10件増加(144件→154件)。

■ 積極的な広報活動

○ **東北大学ディの開催**:上海交通大学(H21)、中国東北大学(H22)、バンドン工科大学(H22)、廈門大学(H22)、清華大学(H22)、重慶大学(H22)

○ **高校訪問**:平成21年度に2校(中国)、平成22年度に7カ国28校の高校へ訪問し、東北大学学部英語コースを紹介。

○ **海外高校教員招聘**:平成21年度に7カ国11校より15名の高校教員を招聘し、東北大学学部英語コースを紹介。

○ **刊行物及びホームページ等の作成**:FGLリーフレット(英、中、韓、ベトナム、インドネシア、タイ)等刊行物を作成、雑誌「サイエンス」等に掲載、ホームページの立ち上げ等。

グローバル30 筑波大学の取組

【構想の概要】

本学は、建学の理念である「開かれた大学」として、世界の人々と協働できる人材育成を目指して、21世紀における教育・研究の世界的教育研究拠点の構築を目指している。グローバル30の取り組みにおいては、留学生数及び海外派遣日本人学生の飛躍的な増加を目指す。本構想は、学生と教職員が世界の一員であることを日常的に実感する環境が具現化出来る「国際性の日常化」の契機であると認識している。

□留学生受入れの新しい支援体制

○学内の国際化推進体制整備

平成21年度に学長の下に「国際化推進委員会」及び「国際戦略室」を設置し、国際化推進体制を整備した。平成22年度は、学群及び大学院英語プログラムを開設するとともに、初めての試みである学群英語プログラム推進上の問題点を解決するためのG30学群プログラム連絡会を運営した。

○経済的支援の充実

本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」を拡充し、海外派遣日本人学生・受入留学生への支給を開始した。さらに、G30学群英語プログラムに入学した優秀な留学生には、入学金及び授業料の免除を制度化した。

○学生宿舎の整備

留学生等の住環境の整備のため、平成21年度から5年間計画で25棟1,500室余の改修を計画した。平成22年度は、学生宿舎398室を改修した。

○留学生相談業務の充実

留学生数の増加及び日本語を解さない留学生のために、カウンセリング業務の教員1名を保健管理センターに配置した。また、英語プログラム入学者に対し、教育面及び学生生活に関するアンケートを実施し、現況把握を行った。

□英語プログラムの開講

○学群英語プログラム及び大学院英語プログラム

平成22年度は学群英語プログラムを「生命環境学際プログラム」及び「社会国際学教育プログラム」の2コースを新設、大学院英語プログラムを新設6プログラム及び既設11プログラムを開講した。平成22年8月に学群プログラムには21名、大学院プログラムには全体で50名が入学した。

○教育の質の保証

グローバルレベルの教育の質の保証を達成するため、外国人教員の参画のもとにカリキュラム、履修基準、成績評価基準、授業評価法などを制度化した。

□留学生獲得の方策

○英語プログラム用のホームページ(www.global.tsukuba.ac.jp)のリニューアル及び英語プログラム用パンフレットを改訂した。また、独自の留学説明会を開催し、海外で開催される留学説明会等にも積極的に参加した(16カ国)。

□職員の国際化

○職員には英語研修への参加を促進するとともに、留学説明会には学内から参加者を公募し事務系職員の国際化を図った。

□チュニジアにおける海外大学共同利用事務所(BUTUJ)の活動

○平成22年5月にチュニジアで日本・北アフリカ学長会議を開催した。日本から17大学3機関、北アフリカ6か国側から19大学・高等教育学院の学長、副学長、大学代表者が参加した。

○平成22年11月および23年2月に、チュニジア、モロッコ、モーリタニア3か国7か所で留学フェアを開催し、本学を含む9大学が参加した。



<平成22年度G30学部プログラム入学式>

(年度)	20	21	22
受入外国人留学生数 (各年度12月1日現在)	1,481	1,740	1,944
海外派遣 日本人学生数	221	256	291
交流協定締結数 (()内は国・地域数。 各年度3月1日現在の数)	170 (41)	192 (51)	226 (54)

<過去3年間の国際交流実績>



<日本・北アフリカ学長会議>
(平成22年5月14日、於チュニジア共和国・ガマルタ)

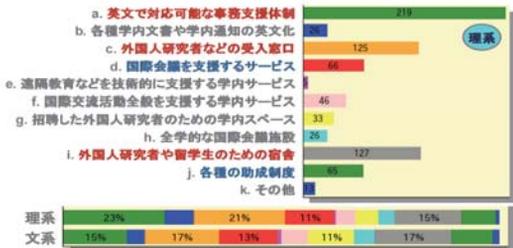
【構想の概要】

東京大学憲章、東京大学の行動シナリオ等に基づき、グローバルキャンパスを形成し、世界の学術のトップを目指す教育研究のプラットフォームとして国際的存在感を一層高めるべく、留学生受入のための環境整備、英語による授業のみで学位を取得できるコースの新設等を具体的方策として推進し、大学全体としてより均整のとれた国際化の実現を目指す。

〈職員研修の実施〉



●あなたが学内において外国人研究者等を受け入れたり、国際会議を開催したり、海外大学と教育連携などをしたりするにあたって、体制を強化してもらいたい点を教えて下さい。



■ 留学生受入れ体制の充実

○ 統合的なサービスの提供

「国際センター」を設置し、本郷、駒場、柏の3キャンパスにそれぞれ窓口を開設。平成22年4月から、出入国支援、宿舎紹介、日本語教育、就職支援等の統合的なサービス提供を開始。

○ 情報提供機能の充実

学務関係規則等の学内文書やコンピュータシステムの英文化を推進し、留学生や外国人教員に対する情報提供機能を充実。

○ 国際業務に対応しうる事務職員の養成

外国語での対応可能な事務職員を増加させるため、国内において語学研修を実施すると共に、海外大学における業務研修や教育支援体制についての調査を実施。

○ 日本語教育体制の強化

留学生向けの日本語・日本事情プログラムを充実。

○ Ut-mate (Web学務システム)の英語化

留学生が英語でも学務情報が入手・操作が可能ないように整備を行った。

〈英語コース: 講義の様子〉



■ 英語コースの開講

平成22年10月に英語による授業のみで学位を取得できる9コースを新設し、現在、大学院経済学研究科、理学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、医学系研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、学際情報学府、公共政策学教育部にて約30の英語コースが開講している。また、24年度秋の学部英語コース開設に向け、準備を進めている。

■ 日本人学生の国際化

日本人学生の英語力強化のための自己学習システム開発や英語講義の充実を図った。また、海外大学への派遣促進のため、留学フェア等説明会を実施。双方向での短期留学プログラム等の充実をはかり、国際的な研究・教育を担うグローバル人材の育成を目指す。

■ 海外大学共同利用事務所の設置

インド・バンガロールに海外大学共同利用事務所を設置するため、

〈交流: IARUグローバルサマープログラムの様子〉



関係機関との協力・連携・準備を進めている。

■ 海外大学との教育連携等の拡大

本学が加盟するIARU(国際研究型大学連合)、APRU(環太平洋大学協会)、AEARU(東アジア研究型大学協会)等大学連合の枠組みを利用した短期学生交流プログラムを実施し、協定に基づく学生・研究者交流等を拡大。平成21年5月現在324件だった大学間交流協定数は、22年度末現在、354件に増加。

【構想の概要】

これまで実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、日本人と留学生が共に学ぶ新たな環境を構築し、「世界のNagoya University」への転換を目指す。ウズベキスタン、ベトナム、米国、中国、モンゴル、カンボジア等の海外拠点や国際的な大学連携組織との協力による学生募集活動を展開するとともに、キャリア・デベロップメントオフィスを設置し、国内企業等への就職を希望する留学生に対する支援を充実させる。

■ 留学生受入れ体制の充実

○ 留学生の利便性の向上

インターネットによる出願及び入学検定料等のクレジットカード決済が可能な「出願・入金・合否発表システム」を開発。教務・履修関係や学位規程、危機管理情報などの学内文書の英語化を推進し、英文化データベース(NUTRIAD)システムを開発。両システムを他大学に公開し共有化を予定。

○ 生活環境の充実

留学生宿舎を新築。平成22年4月に106室の入居を開始。さらに、平成23年9月に93室の新宿舎が竣工予定。また、新たにカウンセラーを配置して、留学生相談体制を充実。

〈自動車工学に関する夏季プログラムの実施〉



〈短期交換留学受入れプログラムによる留学生の受入れ〉



【ウズベキスタン事務所の主な活動内容】

- ・日本の大学に関する情報発信及び学生募集活動支援
- ・中央アジアの大学等との共同研究、学術交流及び学生交流、共同プログラムの促進・支援
- ・中央アジアにおける留学生のリクルートメント
- ・入学試験海外面接 など

〈海外留学シンポジウムの様子〉



■ 英語コースの開設

既存の英語による大学院コースに加え、平成23年10月の学部5プログラム(自動車工学、物理系、化学系、生物系、国際社会科学)、大学院6プログラム(物理・数理系、化学系、生物系、医学系、経済・ビジネス国際、比較言語文化)の募集開始。平成21年度から積極的なリクルート活動を開始。

■ 海外大学共同利用事務所の開所

平成22年3月に開所したウズベキスタン(タシケント)事務所にて、各種活動を実施。(左記参照)

■ 名古屋市と連携した日本留学の推進

学部レベルの留学生受入れ促進のため、名古屋市と連携し、進路指導担当の高校教職員等を招聘する「海外高校教師等受入れ事業」の実施。

■ 大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大

大学間交流協定が拡大(平成21年4月現在、協定数259→平成23年5月現在、298)。留学派遣先の選択肢が増加したことにより、短期留学受入応募者数も増加(秋期:平成20年度46大学78人→平成22年度65大学124人)。また、海外留学推進イベントとして、海外留学や海外勤務をしている名古屋大学卒業生を招き、在学生の海外留学への理解を深めるシンポジウムを開催。



グローバル 30 京都大学の取組

【構想の概要】

京都大学の持つ世界最先端の独創的な研究資源を活かし、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代リーダー育成のための教育を行う。英語で授業を行う教育コースを、学部・大学院で開講し、アジア、アフリカ、欧米など、世界各地から優れた留学生を集め、日本人学生も加えて共に学ばせる。同時に、本学の海外ネットワークを活用し、日本人学生の海外体験を促進する。

こうした取組を通じて、将来、世界のリーダーとして活躍できる国際的な人材を育てることを目指す。

■ 海外大学との教育連携等の推進

2009年12月、ASEAN大学連合(AUN)と学術交流協定を締結し、学生交流・研究者交流のほか、域内の単位互換制度(ACTS)の創設について、協議を開始しました。2011年3月にはバンコク、チュラロンコン大学にて共同ワークショップを開催し、今後のネットワーク強化に向けて動き始めています。

※ASEAN大学連合:タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、フィリピンの10カ国、22大学が加盟。



〈AUN との共同ワークショップ参加者一同〉

■ 海外大学共同利用事務所の開所

2010年9月、新たな海外拠点として、日本の大学に関する情報の発信およびベトナムの教育事情等に関する情報の収集を目的として、ベトナム・ハノイに「京都大学-ベトナム国家大学ハノイ共同事務所(Vietnam National University, Hanoi - Kyoto University Collaboration Office(VKCO))」を開設しました。



〈調印式の様子〉

■ 英語コースの開講

2010年から一部の英語コースを開講していましたが、2011年には、残りの各コースも開講します。今後は、志願者のより一層の拡大に向けて、次項のような取組を行っていきます。

■ 積極的な情報発信

2009年から2010年にかけて、ベトナムや中国で、本学が主催または共催する留学フェアを開催しました。このほか、海外の高校や大学を訪問して学生募集を行ったり、海外から高校の教員を招いて、大学を視察してもらう催しを開催するなど、積極的に広報活動を行っています。

■ シンポジウムの開催

2010年9月のベトナム共同利用事務所の際、日越交流をテーマに記念シンポジウムを開催しました。また、2011年2月には、過去5年間にわたって国内・アジアの主要大学から参加者を招いて開催してきた「国際交流担当者によるワークショップ」に、グローバル30採択大学からも参加者を招いて開催しました。



〈ディスカッションの様子〉

■ 留学生受け入れ態勢の充実



みささぎ会館

○留学生受け入れ関連文書の英文化の推進

学生募集要項、授業料等免除関係書類など、留学生等の受け入れに必要な学内文書について標準英語版を作成し、学内で共有するとともに、学生募集や教務に関する用語集など、一部をウェブページ上で公開し、他大学も閲覧可能な体制を整備しました。

○授業料の減免

英語コースの私費留学生を対象に、学部生は入学後2年間、大学院生は入学後1年間の授業料を免除する制度を実施しています。

○宿舍施設の充実

JASSOの留学生宿舎を購入し、2010年10月より、新たに京都大学の留学生会館として運用を開始しました。

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 大阪大学の取組

【構想の概要】

大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」の基本理念のもとに、教育の多様化と高度先端的研究の進展を図り、積極的に大学の国際化と本学日本人学生の海外派遣ならびに留学生受入を推進している。本事業では、i) 魅力ある教育プログラムを企画運営し、ii) 留学生の日本到着前後ならびに滞在中の生活、学習、就職にかかる支援を行い、iii) 最先端の研究場面に参画できるなど魅力に富んだ短期留学受入プログラムを継続的に開発していく。また、多言語・メディアによる海外への積極的な情報発信・広報活動を通じて本学のグローバルなプレゼンス向上を図り、受入重点国での学生リクルート活動を強化する。iv) 国内の他の大学ともネットワークを形成し、相互協働による日本人学生の海外派遣プログラム及び留学生、外国人研究者の受入支援体制の更なる充実を目指す。v) また産業界とも連携を図り留学生のキャリア支援にも力を注いで行く。

○ インターナショナルカレッジの開設

学部レベル英語コースの運営機構として22年8月にインターナショナルカレッジが正式に設置された。その後「化学・生物学複合メジャーコース」が10月に開講し、23年3月現在13名が就学している。23年10月には「人間科学コース」が開講する。Web出願を可能にし、選考についても海外での直接面接に加え、スカイプ、TV会議システムを利用するなど、柔軟な運用を行っている。

○ 大学院レベルの英語コースの開設

22年10月から「国際物理特別コース」及び「統合理学特別コース」が開講されており、23年3月現在、23名が就学している。「統合理学特別コース」でもWeb出願を可能にし、「国際物理特別コース」の入学試験は世界10カ国で実施している。

○ 国際教育交流センターの開設

大学の国際教育交流に関する企画運営に参画し、留学生の受入と本学学生の海外留学促進に寄与することを目的とし、企画調査、日本語教育研究、交流アドバイジング研究、短期留学プログラム開発研究の各チームを持つ国際教育交流センターを22年4月に設置した。日本語教育の充実化を図り、全学レベル及び部局ごとの短期受入・派遣プログラムの実施を支援するとともに、留学生の加速度的増加に備え「サポートオフィス」を併設している。

○ 「サポートオフィス」の強化

学内の留学生・外国人研究者受入支援への強い要請を受け平成19年度の試行実施に始まったサポートオフィスは、現在、吹田、豊中、箕面の全てのキャンパスで稼働している。このことによりビザ取得関連手続及び住居・宿舍手配支援、留学生・外国人向けコミュニティサイト運営等のサービスが飛躍的に充実・強化された。学内関係者への周知と利用促進を図るため、全学的な説明会を複数回開催し多くの教職員の参加を得た。

〈理工系短期学生受入プログラム
FrontierLab@Osaka U ポスター〉



〈中国で行われた大阪大学の留学説明会〉



■ キャンパスの国際化

全学学務情報システム「KOAN」英語版が稼働し、学内文書についても英語化を進めており、各コース紹介の英語ウェブサイトを開設するとともに、附属図書館をはじめ工学研究科などの部局の英語版ホームページ充実にも取り組んでいる。

■ 日本の他大学や産業界との連携

今後は、本事業採択大学以外の大学とも積極的にネットワークを形成し、国際化にかかるシンポジウムの共催やネットワーク大学の海外協定大学も含めた留学生の受入及び日本人学生派遣を進めるとともに、産業界と連携しつつ留学生のキャリア支援の機会を設けていく予定である。

■ 多彩で魅力的な短期プログラムの海外発信

理工系短期留学生受入プログラムであるFrontierLab@OsakaUを、北米、欧州及びアジアの協定大学に対し重点的に広報し、本学の研究教育環境の力を積極的にアピールしたことにより、短期留学生受入数の増加につながっている。

■ 上海教育研究センターを新設

大阪府、大阪市と姉妹都市協定を結んでいる中国の上海市に、平成22年2月米国、オランダ、タイに続いて本学第4番目となる「大阪大学上海教育研究センター」を設置した。今後、センターを活用し中国における広報活動等を積極的に展開する。

■ 世界に開かれた大学へ：学生の受入・派遣、交流協定数の増加

[留学生]平成21年5月時点で1455人が、平成22年5月時点で1608人に増加。
[日本人学生派遣数]平成21年度で251人が、平成23年3月時点で265人に増加。
[海外の大学との交流協定]平成22年3月では大学間78件、部局間327件が、平成23年3月時点で大学間86件、部局間357件にそれぞれ増加。

グローバル30 九州大学の取組

【構想の概要】

アジアを中心に8か国・地域(中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア・エジプト・オーストラリア)を受入重点国として設定し、「アジア重視戦略」を展開。今後5年間で留学生の入口から出口までの一貫した国際化拠点整備を行い、世界に開かれた教育研究環境を構築する。グローバル30の成果の上に、平成32年度までに、全学横断的に英語による教養教育を行う「国際教養学部(仮称)」を創設し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学を目指す。

■ 国際(英語)コースの開講

平成22年度は、10月に本学で初となる学部国際コースを工学部及び農学部開設し、第一期生として25人の留学生が入学。また、大学院(学府)では、人間環境学府、経済学府、理学府、薬学府など9学府で新たに15コースを開設。(大学院では、平成24年度までに、全17学府に国際コースを開設する予定。)

これら国際コースにおける世界水準の教育体制を整備するため、本事業により外国人教員26人を雇用。



〈学部国際コース入学式〉

■ 留学生リクルート活動の展開

学部国際コースを中心とした学生リクルートのため、平成22年度は、受入重点国等7か国・地域の30以上の高校等でプロモーション活動を実施するとともに、(独)日本学生支援機構や本事業推進事務局、福岡県留学生サポートセンター等が主催する海外での留学フェアに積極的に参加した。



〈タイの高校でのプロモーション活動〉

■ 留学生等受入れ体制の充実

○ 「サポートセンター」におけるワンストップサービスの提供

留学生・外国人教員へのワンストップサービスを行う「外国人留学生・研究者サポートセンター」を各キャンパス(6か所)に設置。計16人のスタッフが、ビザ手続、空港出迎え、住居斡旋などの修学・生活支援サービスを提供。

○ 奨学金等の充実

学部国際コース生を対象に、大学独自の奨学金(月額7万円)、授業料半額免除、渡日旅費、宿舍の優先斡旋を支援を実施。

○ 大学と地域が一体となった支援の強化

「福岡県留学生サポートセンター」、「福岡地域留学生交流推進協議会」、福岡県、福岡市等との連携を強化。

■ 海外大学共同利用事務所の運営

平成22年2月に開所したカイロオフィス(海外大学共同利用事務所)の運営を強化し、日本留学同窓会(Japan Egypt Network=JEN)のネットワークを活用した情報収集・発信を行うなど、日本への留学生の増加に取り組んでいる。

なお、平成23年3月にカイロ及びアレキサンドリアで複数大学合同での日本留学フェアの開催を企画していたが、現地情勢の悪化により延期した。(平成23年度は3月に開催予定)

【カイロオフィス(海外大学共同利用事務所)の主な活動内容】

1. 情報の収集・分析: エジプトの教育研究機関の情報等を収集
2. 大学説明会: 日本の大学説明会の企画と実施、情報提供
3. アドミッション: 入試・面接等の会場手配
4. 渡日前オリエンテーション
5. 共同研究等の支援
6. 在エジプト関連機関との連携
7. 日本留学同窓会(Japan Egypt Network=JEN)の運営

■ 海外大学との教育連携等の拡大

JTW(Japan in Today's World)、ATW(Asia in Today's World)、AsTW(ASEAN in Today's World)等の大学独自の留学生交流プログラム(英語による短期留学プログラム)を実施。

平成22年度は、ルンド大学工学部(スウェーデン)とのダブル・ディグリーに関する協定を締結するとともに、部局間交流協定11件を新たに締結し、学生交流等を推進。

また、EUの情報発信・交流拠点となるEUIJ九州(EU Institute in Japan, Kyushu)の設立が決定し、連携大学である西南学院大学及び福岡女子大学と協働して、EU加盟国の大学との教育連携、学生交流等を推進。

【構想の概要】

これまで慶應義塾大学が相対的に強かった地域(欧米)からの留学生の受入れを一段と強化するとともに、中国および東南アジア等からの留学生受け入れを質量共にこ入れする。

■ 英語コースの開講

平成21年度に開講した経済学研究科に「Sciences Po-Keio Double Masters Degree in Economics Programme」に加え、平成22年度はシステムデザイン・マネジメント研究科に「System Design and Management Course」を開講。また平成23年度開講予定の環境情報学部の「GIGA (Global Information and Communication Technology and Governance Academic)プログラム」の開講準備にも力を入れ、海外での留学フェアや高校訪問を通し広報活動を行い、入学選考を行った。

〈日本語・日本文化教育センターでの授業の様子〉



■ 海外大学との教育連携等の推進

○ ダブル・ディグリープログラムの開発

平成22年度は、理工学研究科とミラノ工科大学(イタリア)、ミュンヘン工科大学(ドイツ)との間で、ダブルディグリープログラムを新たに2件開発し、平成23年度から開始予定。また、平成22年度は日本で初めてCEMSに加盟し、平成23年度より経済学研究科およびメディアデザイン研究科において本学の学位に加え、国際経営学修士の学位(CEMS MIM)を取得できるプログラムを開始予定。

〈経済学研究科とパリ政治学院とのダブルディグリープログラム〉



○ G30科目オムニバス講座「Lecture Series on European and Asian Economics」の開設(経済学研究科)

平成21年度に引き続き、大学院生のみならず留学生、学部生も履修可能とした。これにより、大学院生だけではなく、研究科を超えた多くの学生の参加が可能となった。

〈海外で実施の日本留学フェアに参加〉



〈職員に対する英語研修の様子〉



■ 大学間交流協定等の拡大

平成22年度に、新たに、スイス工科大学(ETH)、フンボルト大学(ドイツ)等との(全学または部局間)協定を締結。

*平成23年3月末の大学間協定数:251件

■ 留学生受入れ体制の充実

○ 和英併記のウェブ出願システムの導入

これまで日本語のみの提供を行っていたウェブ出願システムを和英併記にすることで、留学生及び事務側の双方の負担を軽減させるシステムを構築した。

○ 学内文書の英語化の推進

これまで英語化されていなかった学内の各種文書の英語化を全学的に推進した。

○ webでの履修申告システム等学内システムの英語化

授業・学習コンテンツを留学生に提供するための基盤整備を行うことで、日本人学生と同様の授業・学習コンテンツが提供可能となる。

○ 国際業務に対応しうる事務職員の養成

国際業務に対応し得る職員を養成するため、各地で実施される留学フェア等に学内の関係部門から職員を派遣し、OJTで国際業務を経験させた。また、日常的に英語を使用する頻度の高い職員を対象に本学の業務を考慮しカスタマイズされた、英語の研修等を実施した。

グローバル30 上智大学の取組

【構想の概要】

海外留学プログラムを新設・拡充して、留学者数を32年度までに現在の400人から1,000人に増加させる。他方、受入れ留学生については英語コース(環境)の新設、多様な短期プログラムの開講、奨学金の充実等により現状1,000人を32年度までに2,600人の受入れを目指す。

■ 海外大学との教育連携等の推進

○ 新たな教育連携・奨学金プログラムの開発

◆アンジェ西カトリック大学(フランス)への約3週間の「夏期海外短期語学講座」を開始。(短期研修8件、短期語学14件。)

◆タイにてAJCU-EAO(Association of Jesuit Colleges and University in East Asia and Oceania)総会と東アジア及び東南アジアカトリック大学連盟 ASEACCU(The Association of Southeast and East Asian Catholic Colleges and Universities)総会及び学生会議に出席。6大学から36人の学生が参加。2011年度の総会は上智大学にて開催。

◆フィリピンにて東アジア・イエズス会4大学グローバルリーダーシップ・プログラムを実施＝平成22年度はアテネオ・デ・マニラ大学がホスト校。フィリピンにて8人の学生が参加。

→これらプログラム等の開発により、日本人留学生数(短期・長期)が増加。(平成21年度:499人→平成22年度577人)

◆カンボジアにてサービスマニエールプログラムを本学がホスト校となり実施。アジア・オセアニア地域16大学から約40名の学生が参加し、環境・文化遺産の保全、地域振興等をテーマに社会貢献について学ぶ。



(サービスマニエールプログラム(カンボジア))

○ 大学間交流協定の拡大

平成22年度、ハイデルベルク大学(ドイツ)、ストラスブール大学(フランス)他との大学間交流協定を締結。今後これらの大学との間で学生交換・学術交流を行う。

→上記取組の結果、協定校数(短期・長期)が増加。(平成21年度:143校→平成22年度155校)

■ 留学生受入れ体制の充実

○ 留学生支援ネットワークの構築

平成22年度、留学生支援に関わる学内部署が参画する留学生支援ネットワークを開設。関連部署全てのカウンターに案内表示板が設置された。

○ 奨学金の充実(平成21年度新設の留学生用奨学金)

◆2011年2月、タイ北部地区チェンマイの大学生を対象とした「北部タイ日本語スピーチコンテスト」を後援。優勝者には上智大学へ1年間の留学生として迎え入れるスピーチコンテスト優勝者留学受入奨励費制度を開始した。

◆日本人学生の留学促進のための奨学金プログラム、「大坂ドイツ留学奨励費」、「吉彌・愛琳アイルランド留学奨励費」などをスタートさせた。

○ 留学生への情報提供機能の充実

◆国際化拠点整備事業の中国語版ウェブサイトを開設。

http://www.erp.sophia.ac.jp/Projects/global30/index.php/ch_trad

http://www.erp.sophia.ac.jp/Projects/global30/index.php/ch_simp

◆15カ国以上の都市で留学フェアに参加。シンガポールでは上智大学主催の留学フェアを開催。

→これらの取組により、外国人留学生数が増加。(平成21年度:647人→平成22年度744人)

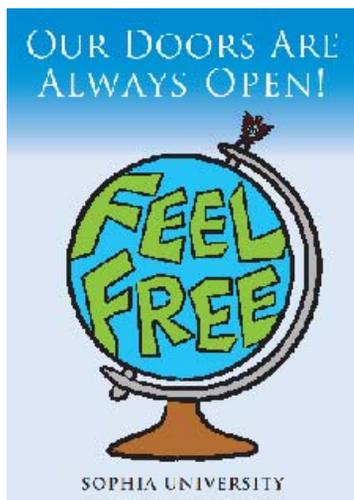
○ 平成23年度、地球環境学研究所英語コース「国際環境コース」を開設

平成23年9月秋入学のための入試要項を公開し、募集を開始。修士課程15名、博士課程若干名を受け入れる予定。

<http://www.genv.sophia.ac.jp/english/news/20110427/index.html>

■ 教職員の国際化研修

◆平成22年12月、ワークショップ「国際的な大学とはなにか—台湾の新たな挑戦から学ぶ—」及びシンポジウム「東アジアにおける高等教育国際化の新展開と相互理解—多極的イニシアティブの下での各国・大学の戦略とビジョン—」を開催。



(留学支援ネットワーク)



(留学フェア(香港))

【構想の概要】

(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと国際教育パートナーズを結成。JTB海外支店を活用した大学情報の発信、ベネッセと連携した汎用性のあるWeb出願システムの開発、ABKと連携した日本語教育の実施など、それぞれのノウハウを活かし、留学生の海外募集→入学→就職までのトータル・ソリューション・モデルの確立を目指す。

■ 大学間交流協定・学生交流協定の拡大

平成22年度末現在、大学間交流協定を締結している大学・機関は149校。この内100校と学生交流に関する覚書を締結。平成22年度においては、中国社会科学院(中国)、香港中文大学(中国)、バーミンガム大学(英国)、サンパウロ大学(ブラジル)のほか、メキシコ、トルコ、サウジアラビア、モンゴル等の新規対象国を含め、15カ国の30大学と新たに締結し、多様化とともにより一層の拡大が図られている。

また、日本とベトナムの大学間での学術国際交流の促進を目的として日本・ベトナム大学学長会議をG30関係大学出席のもとに開催した(平成22年11月)。

■ 英語コース開設

○ガバナンス研究科ガバナンス専攻公共政策プログラム英語コース 平成22年度留学生29名入学。

○経営学研究科経営学専攻ダブルディグリープログラム英語コース 平成22年度留学生3名入学。

○国際日本学部イングリッシュトラック 平成23年度開設に向けWEB出願をスタート。平成23年度10名入学予定。

○理工学研究科建築学専攻国際プロフェッショナルコース 平成25年度開設を承認。

■ 英語による短期プログラムの実施

○英語プログラムによる学生の受入

Cool Japan Summer Programの実施。国際連携機構において、日本の魅力"クールジャパン"を発信するプログラムを企画・運営。延べ20名の学生が参加。法学部において、「Law in Japan」プログラムを開講(平成21年度から開始)、平成22年度は17名の参加。政治経済学部では、米ノースイースタン大学夏期短期留学プログラム(派遣・受入)を実施(平成21年度から)平成22年度20名を受入。

○学生派遣プログラムの実施

法学部:新たに平成22年度からケンブリッジ大学夏期法学研修による学生送り出し16名。政治経済学部:米ノースイースタン大学夏期短期留学プログラムにより平成22年度20名を派遣。平成22年度、カリフォルニア大学バークレー校とサマーセッションパートナー契約を締結し、平成23年度から学生送出しを予定。経営学部:IBP(International Business Program)により、ポートランド大学(米)、ヴィクトリア大学(加)、クィーンズ大学(豪)へ学生送出し(平成22年度56名)。情報コミュニケーション学部 タイキングモンクット工科大学産業教育学部日本語学科(平成22年度11名) 国際日本学部:2年次セメスター留学(オレゴン大学、NY州立大学ニューパルツ校、アラバマ大学、インディアナ大学・パーデュー大学インディアナポリス校)、フロリダ州立大学・ディズニーマワールド提携セメスター・インターンシップ留学プログラム。平成22年度全体で45名を派遣。短期語学研修プログラム:英語研修5コース:ケンブリッジ大学・シェフィールド大学(英)、ヨーク大学・マクマスター大学・ユーコンカレッジ(加)、ドイツ語・フランス語各1コース:アリアンスフランセーズ・ウィーン大学。その他、スペイン語、中国語、韓国語研修を実施。参加者総数平成22年度230名。

○大学間連携コンソーシアム

日加戦略的留学生交流促進プログラム(日本側11大学、カナダ側8大学)による学生交換プログラムを実施。平成22年度は、カナダ・エドモントン市及びカルガリー市にて「日加学術連携フォーラム」を開催し、日本側学生18名、カナダ側学生8名が参加。



日本・ベトナム大学学長会議(於明治大学)



パリ国立建築大学とのワークショップ

■ 英語による授業の実施

商学部:SOCECプログラム(School of Commerce English Concentration Program)専任教員による「Essentials of Commerce A・B」、「バーバル・ビジネス英語A・B」、「総合学際演習」など英語による講義課目の設置(平成22年度6科目)。政治経済学部:「トップスクールセミナー」としてデューク大学などから客員・特任教員を招請し英語による講義を実施(平成22年度7科目開講)。このほか、法・経営・農・情報コミュニケーション・国際日本学部において、英語講義科目合計50科目設置(平成22年度)。一方、学生の国際化を促進するため、学部横断型の英語講義、国際教育プログラムを開講(平成19年度より)し、修了要件を満たした者に修了証を交付している(平成22年度39科目)。

■ 留学生受入体制の整備

○留学促進共同プラットフォームの整備

留学生の海外から出願の利便性を考慮したWeb出願システムの稼働を開始、2011年度国際日本学部イングリッシュトラック出願からインターネット登録、受験料収納決済及び出願処理に利用。様々な留学に関する情報を提供する日本留学ポータルサイトをリニューアル。英語版大学ホームページの拡充を図った。

○日本語教育センターによる体系的な日本語教育の実施

協定校からの交換留学生や国費留学生等の修学効果向上を図るための「日本語集中プログラム」(中級及び中上級レベル)を平成23年度から正規科目とするための学則等の整備及び兼任講師の採用を行なった。また本年度は、国際教育パートナーズの(財)アジア学生文化協会と連携し、補習日本語及び大学院論文指導を実施した。

○外国人教職員等の採用と教職員英語研修の実施

英語コースの開設及び学部における英語によるカリキュラム充実のため外国人特任教員を任用。留学生政策の推進、国際連携の拡充など国際化対応のため国際連携機構において特任教員・客員教員を任用。各学部、研究科においては、留学生支援、英語プログラムコーディネートのための専従スタッフを採用し、国際連携部では専任職員を増員。前年度に引き続き、教員のための英語コース教授法研修(米国大学におけるFD研修)を実施。また、職員を対象とした英語、中国語プログラムを学内にて開講。スキル別にコースを設置。

○北京サテライトオフィス設置

中国・北京において本学独自のサテライトオフィスを平成22年10月運用開始、留学生拡大に向け、現地高等学校、日本語教育や留学事情の調査を実施。

【構想の概要】

“留学生受入れ数8,000人(学部4,000人、大学院4,000人)”、“日本人学生も在学中に一度は留学”の実現を到達目標とする。教育内容としては、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては人類社会全体に貢献できる人材の育成を目指す。

■ 留学生受入れ体制の充実

○ 入学試験等の一元化

「国際アドミッションズ・オフィス」を設置することで、今まで海外の受験生や高校の進路指導教員等から「種類が多く分かりにくい」との声があった入試制度をはじめ、各学部・大学院が個別に運用していた海外学生募集活動・出願処理についても学内の一元化を図るとともに、諸外国でのリクルートを実施。

○ 渡日を要さない入学試験の実施

質の高い留学生を確保するため、渡日を要さない新入学試験制度を立ち上げた(例:政経学部・理工3学部・社会科学総合学院におけるAO入試や指定校入試、頂新国際集団康師傳控股有限公司奨学生入学制度、ベトナム教育訓練省国際教育開発局派遣学生受入制度)。

○ 外国人教員等支援の充実

平成21年11月より外国人教員及びその家族の日本における生活を支援するために、日本での宿舎確保支援、在留手続、医療サービス情報提供等をワンストップで受けられる「International Scholar Services (ISS)」を設置。



〈台湾での留学フェア〉

〈英語での授業の様子〉

■ 日本人学生も含めた学術的文章作成力の国際化

平成21年10月、外国人留学生、日本人学生の英語による論文作成力向上を図り、全学生を対象にアカデミック・ライティングの個別対面指導を行う「ライティング・センター」の指導体制を強化。

■ 英語学位コースの開講

平成22年度は、政治経済、基幹理工、先進理工、創造理工の4学部、8大学院コースを開講した。平成23年度からは社会科学総合学院にて学部コースを開講し、平成24年度には社会科学総合学院の大学院コースを開講する。



■ 海外の卒業生研究者とのネットワーク構築

ソーシャルメディアを活用し、本学での研究・教育の経験のある海外の留学生や研究者をつなぐグローバルネットワークWinを構築し、彼らと本学とのさらなるネットワークの強化を促進中である。 www.facebook.com/win.waseda, <http://twitter.com/winwaseda>

■ 海外大学共同利用事務所

平成3年に開設したボンオフィスにおいて、G30全体のパンフレット等を配架するとともに、平成22年3月よりG30の周知活動を担う人員を増加し、ドイツ国内の大学、高校、そして欧州域内での留学フェアに参加し、広報活動を展開している。

〈ボンオフィス〉



■ 教員・職員の国際化

- ・米国協定校におけるファカルティ・ディベロップメント・プログラムの実施
- ・海外協定校(カナダ・豪州・米国・中国)におけるスタッフ・ディベロップメント・プログラムの実施

グローバル30 同志社大学の取組

【構想の概要】

日本語教育制度を備えた日本語・日本文化教育センターを海外向け日本語教育と日本文化の発信基地として拡充・強化。AKP同志社留学生センター、チュービンゲン大学同志社日本語センター、スタンフォード技術革新センター、シェフィールド大学同志社センター、京都アメリカ大学コンソーシアム等海外有力大学のスタディ・アブロードプログラムの受入れセンターと日本語・日本文化教育センターの連携の緊密化を図るとともに、学生との交流を活発化し、キャンパスの国際化を推進。

■ 海外大学との教育連携等の拡大

○ ダブル・ディグリープログラム(DDP)の開始

工学研究科・生命医科学研究科は、既存のミラノ工科大学(イタリア)、ESPCI(フランス)に加え、平成22年度には西安電子科技大学(中国)とのDDPを開始。

なお24年度には、法学研究科がシェフィールド大学とのDDPを開始することが決定。

○ スタディ・アブロードプログラムの充実

学内に設置された海外著名大学(スタンフォード大学、シェフィールド大学等5機関)の日本センターを基盤にして、日本研究を志す海外大学の学生を対象に、京都の歴史的・文化的な資産も活かしつつ、日本語、日本文化等を学ぶ1年間や半期のプログラムを提供。短期のスタディ・アブロードプログラム受入数も増加している。

また、全世界の留学生を対象とした「日本語・日本文化研修(サマー・セッション)」を充実。

■ 大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大

優秀な留学生の受入れ及び日本人学生の海外留学のため、教員が積極的に海外大学に赴き、交流協定校を開拓し、交換留学対象校を拡大。

7ヶ国語の短期・中期のプログラムを合計21本提供し、日本人学生が合計300名以上が参加した。

■ 海外事務所の設置

既存6カ所(マレーシア、アメリカ、イギリス2カ所、台湾、ベトナム)に加え、2カ所(上海、北京)を開設。23年度にも新たに2カ所(韓国、トルコ)開設予定。

〈英語コース:講義の様子〉



〈講義の様子〉



〈サマー・セッションの様子〉

〈大学間協定〉

平成21年4月現在
27カ国 85大学



平成23年3月現在
34カ国 144大学

〈学部・研究科間協定〉

平成21年4月現在
18カ国 36機関



平成23年3月現在
26カ国 83機関

〈短期受入プログラム数〉

平成18~20年度
プログラム数 1



平成23年3月現在
プログラム数 19

■ 英語コースの開講

平成22年4月、伝統あるアメリカ研究科を発展させた「グローバル・スタディーズ研究科」を開設。また9月からは工学研究科・生命医科学研究科が「国際科学技術コース」を開設した。

■ 留学生受入れ体制の充実

○ アドバイザー、チューターによる支援・他

平成21年8月修業及び修学上の助言・相談等を行う「生活支援アドバイザー制度」、大学院生に日本語文章指導・添削等を行う「学習・研究支援チューター制度」を導入。奨学金・宿舎整備も推進。

○ 日本企業への就職支援

留学生向け就職支援パンフレット作成、日本企業での就職の準備から活動、インターンシップ等も含めた情報案内。キャリアカウンセラーによる留学生就職支援。

【構想の概要】

立命館大学はグローバル人材の育成を目指して、真の国際大学であるAPU(立命館アジア太平洋大学)での経験と実績を最大限活かし、産業界と連携しつつ、立命館大学を4,000人超の留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生30万人計画」の達成に向けた牽引役を果たす。また日本人学生に対しても、留学生と共に切磋琢磨する中で、あるいは海外留学を通じて国際社会で活躍できる人材の育成に貢献する。

■ 留学生受け入れ体制の充実

留学生受け入れ人数

正規留学生:1,113名(学部:678名、大学院:435名。2010年5月1日現在)
短期留学生:156名、短期研修受け入れ:274名(2010年12月末日現在)計1,543名

留学生のキャリア支援・就職支援

「留学生キャリア形成支援特別プログラム」の実施

- ・プログラムは、留学生と日本人学生の混合で実施し、講座・グループワーク、インターンシップ、企業への成果発表会で構成。
- ・社会からのニーズや必要な能力を分析し、日本で働くための基礎力を「基礎力アセスメント」として測定するキャリアシステムを開発・導入した。

留学生への情報提供機能の充実

《学内文章の英語化の推進》

学則、履修要項、留学生ハンドブック、授業アンケート等、留学生の履修や学習生活に不可欠な文章を英語化。

《英語ホームページの充実》

英語ホームページを全面的にリニューアルし、海外への教育・研究情報や、志願者および在学留学生への情報提供機能を充実。

英語によるカウンセリングの実施

英語でカウンセリングができるカウンセラーを配置し、留学生の生活面を支援。

国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

《国際宿舎の整備》

2013年度までに400戸程度の宿泊施設を新設することを決定。

《留学生奨学金の拡充》

- ・合格と同時に渡日前に奨学金を決定する入試制度の実施。
- ・学費減免率100%も視野に入れた新たな制度の具体化。

留学生受け入れ・派遣プログラム(短期)

2010年度より、5週間プログラムに加えニーズの高い2週間プログラムを開発。今後、学部・研究科独自の個別大学との協議によるオーダーメイドプログラムの開発を進める。



■ 日本人学生の海外派遣の促進

2009年度より長期の海外留学参加を実現するための支援プログラムとして、「グローバル・ゲートウェイプログラム」を実施。入学から卒業までの留学に関わるプロセスを支援。これまで80名の学生がこのプログラムから留学に出発している。

■ 大学間交流協定等の拡大

2010年度には、新たに11大学と協力協定を締結した。累積の協定校は、2011年3月末現在、60ヶ国・地域で396校。

■ 英語コースの開講

《学部英語コース》2011年4月に国際関係学部グローバル・スタディーズ専攻を開講。

《大学院英語コース》2010年9月にテクノロジー・マネジメント研究科後期課程にDoctoral Program for Innovation and Technology Managementコースを開講。2011年9月には、政策科学研究科後期課程に英語コースを開講。

■ 海外大学共同利用事務所の開所

2010年11月、インド(ニューデリー)拠点を海外大学共同利用事務所として、開所。今後、日本の大学に関する情報発信、留学説明会の開催やテレビ会議システムを活用した入学審査時の面接実施等の支援を行う予定。